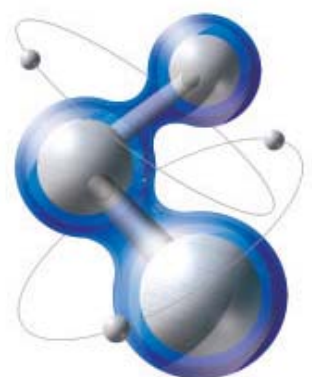


新たな日の出

モノづくりの進むべき道



モノづくり日本会議
—モノづくり推進会議 NextStage—

田中 篤志氏
エジソン社長

グローバルな経済環境の変化や、資源・エネルギー問題、環境問題、人口問題、新興国の台頭など、わが国のモノづくり産業が直面する問題は厳しさを増している。さまざまな制約を乗り越えるために、産業界もそれぞれの企業にもイノベーションが求められる。大きな変革の先には、「新たな日の出」が待っているはずだ。モノづくり日本会議の会員企業のトップに、「モノづくりのこれから」を聞く。

ノづくり産業の共通の課題だ。 特定派遣 社員のレベルアップ も求められますね。 「20年かけて産業界に定着してきた特定派遣だが、正社員として雇用して派遣するもの。毎年60人を新卒採用する。入社してから3カ月は社会人基礎力というが、あいつから始まって基本的なことを確認する。将来派遣先で『この人となら一緒に働いてもいいかな』と認めていた人から現場で人に上手に働いてもらう仕事に従事し、

モノづくり人材育成・供給



モノづくりは人づくり。当社でいうなら、クルマへの特化ももちろん大切だが、オールマイティな力を持つ人材を育てたい」と田中社長

当社の社員の教育にもかかわった。3年前に社長に就き社長(旧社長・日研)も変更したが、これまで何千人ものエンジニアを見てきたが、それだけのやる気の『火』をつけることが大切だと痛感している。採用にあたっての説明会、最終面接、その後の教育のさまざまな場面に加わるのだが、この社員は伸びるのではという感覚はだいぶ確かなものになったと思う。各人のセンスが重要なものだが、機械系の若手は

往々にしてあまりしゃべらない。無口なりに取り組む姿勢というものが感じられる。これまでもそうだったのだが、自動車をメインとしていることを顧客に対してはもちろんな、新卒採用にあたっては、新卒採用に合わせた「クルマのエジソン」のキャッチフレーズをこれからあちこちで使い始めるつもりだ。既に6割は自動車の開発に携わっており、多くの国内メーカーで働いている。パワートレインや空調、ミッションなどの設計開発から、メーカーのエンジニア部門でも人材を求めたい。いっている。もともと当社はクルマ好きが集まって創業した。人材の厚さとノウハウはあると自負している。また私が鹿児島出身だから思い込んでいるのかも知れないが、九州出身者はクルマ好きが多いような気がする。今年も九州から2ヶ所採用した。自動車関連への派遣をただ増やしていくというわけではない。そこで培ったモノづくりへの取り組みは、航空宇宙やシステム系などにも広げら

航空宇宙・システム系スキルの拡大支援

るはずだ。 日本のモノづくりの現状をどう見ますか。 「日本は、モノづくりをして付加価値を得ているという『モノづくり大国』としての地位を堅持すべきだ。デジタル化の時代と言ってもモノづくりには人材が必ず必要。人材を供給して産業界に貢献するのが当社の立場だ。理系離れや少子化などでモノづくり人材の不足が懸念されているが、それを私たちの力で満たしていきたい。『モノづくりは人づくり』ということだろう。当社でいうなら、クルマへの特化ももちろん大切だが、オールマイティな力を持つ人材を育てたい。例えば機械系からシステム系へと自分の仕事を広げようといった意欲のある社員も多いため、手厚くサポートしていく。 「また女性は現在社員の1割だが、これも増えていくことだろう。産休・育休は当然整備しているが、派遣先から休んだ後にまた来てほしいと言ってもらえる社員が多い。こうした先輩を見て当社を志望してくれればうれしい」

若手にやる気の火をつける

第11回 超モノづくり部品大賞

モノづくり日本会議と日刊工業新聞社は、優れた部品・部材を表彰する「第11回超モノづくり部品大賞」(後援予定)経済産業省、日本商工会議所)の募集を3月3日にスタートする。日本のモノづくりの維持・強化や付加価値の高いモノの供給などが求められる中で、産業界・社会の発展に貢献する優れた部品や部材をたたえる。

モノづくり部品を幅広く表彰する制度の先駆けである本賞は04年3月に第1回を発表以来、10年間に累計354件を表彰してきた。本賞が対象領域とするのは、「機械」「電気・電子」「自動車」「環境関連」「健康・医療機器」「生活関連」の計6分野である。2013年の第10回は過去最高の1200件(前回比5割増)の応募があり、45件の部品・部材に各賞が贈られた。部品大賞には東芝テックの「消せるLoopstona」と低温定着器ユニット

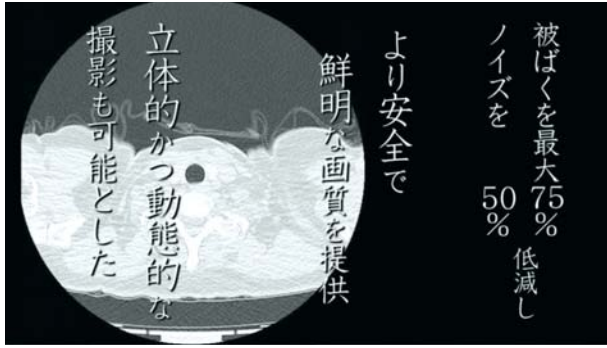
候補部品・部材の募集開始

本賞で募集するのは、いくつもの部品を組み込んだモジュールやユニット、あるいはモジュール・ユニットに組み込まれた部品や、食品や化学薬品などに特定の機能を付加した材料。「環境関連」

独創性や高性能・産業貢献など評価



●モノづくり日本会議共同議長賞＝小糸製作所の「ADB(配光可変ヘッドランプ)」
●ものづくり生命文明機構理事長賞＝東芝メディカルシステムズの「AIDR 3D」



に役立つ先導的役割を果たしている。もので、原則、販売・納入実績のある部品・部材としている。応募に際しては、大学や公的研究機関の研究者、取引先企業などの推薦・評価を添える。審査は日刊工業新聞社とNPO法人ものづくり生命文明機構の審査会で行う。最終審査に立ち合う審査アドバイザーは福岡・郎中部大学特任教授・学監

では、当該部品・部材を組み合わせることで環境負荷軽減などが図れるもの、当該部品の開発・生産において二酸化炭素(CO2)の大幅削減など、優れた環境負荷低減を実現したものを含む。「生活関連」は衣食住にかかわる製品を構成する部品・

で反響の大きかった「画期的な発明でなくとも、その後の研究改良により、精度や性能などが世界最高水準に達している」「至難とされていた技術上の問題を解決し、日本の産業技術の向上に著しく貢献するとみられる」「産業・社会の発展(器)、石田秀輝東北大学

モノづくり日本会議

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「超」モノづくりの推進をテーマに、事業を進めております。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

「グローバル競争力強化関連事業」

- モノづくり力徹底強化検討会
- サプライチェーン強化検討会
- 人材育成関連事業
- 長寿企業イノベーション勉強会

「新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業」

- ネイチャー・テクノロジー研究会
- 新産業創出検討会
- ◇新エネルギー促進検討会
- ◇農工商連携勉強会
- ロボット研究会

その他の事業コンテンツ

- 交流・マッチング事業
- 顕彰事業 ●モノづくり部品大賞
- モノづくり推進シンポジウム
- 特別講演会
- 地区別研究会
- ◇中部地区研究会

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ (www.cho-monodzukuri.jp) をご覧ください。

●お問い合わせ先 ● モノづくり日本会議事務局 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 (日刊工業新聞社内) Tel: 03-5644-7608 Fax: 03-5644-7209